



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	57,483	59.6	1,231	31.3	1,294	29.0	302	△38.2
27年12月期第2四半期	36,022	28.3	937	31.5	1,003	32.0	488	30.3

（注）包括利益 28年12月期第2四半期 △1,778百万円（-％） 27年12月期第2四半期 376百万円（29.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	17.34	17.14
27年12月期第2四半期	31.64	31.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	49,857	11,018	18.7	535.00
27年12月期	37,042	12,372	31.5	670.06

（参考）自己資本 28年12月期第2四半期 9,325百万円 27年12月期 11,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	65.7	5,400	72.8	5,100	58.1	2,400	32.6	137.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）OS HRS SDN. BHD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	17,430,700株	27年12月期	17,407,300株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	51株	27年12月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	17,414,558株	27年12月期 2 Q	15,452,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客の大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、景気全般は堅調であり、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーの当業界活用ニーズは非常に旺盛でありました。また、製造以外の分野として注力しているIT・建設・米軍基地・コンビニエンスストアといった各分野のニーズも非常に旺盛でありました。

このような環境に対して、当社グループでは、これらの事故や地震の影響をカバーして余りあるほどに業況は良好でした。製造系分野ではメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員することができ、主力の輸送機器向けだけでなく、ITや建設といった分野にも、順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。さらに、新卒採用の強化施策も奏功し、4月には400名が入社し、来年度には700名の採用を見通し、これまでの中途採用のみならず、新卒者の採用・育成にも力を入れてまいります。この他、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げており、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制も強化しております。

一方、海外の事業環境は、中国の景気減速に加えて米国の利上げ等により各国の景気の変調しているうえ、英国のEU離脱の国民投票結果の影響により全般的に進出国の通貨に対して大きく円高基調となり、今後の円貨ベースの業績に影響を及ぼすことが予想されます。しかしながら、日本と比べれば依然として高い成長を持続しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系人材会社として顧客ニーズに的確に対応して順調に業容を拡大させました。また、前期に進出した欧州と南米の企業に加え、今期M&Aした豪州・英国・マレーシアの各企業も順調に滑り出し、業容拡大に大きく寄与しました。このため、円高により円貨ベースの実績には多少影響ありましたが、現地通貨ベースの業績は概ね順調でありました。

これらの取り組みによって、第2四半期として7期連続で売上高の過去最高を更新しました。

一方、費用に関して、会計基準の変更により前期まではのれんに計上されていた会社取得にかかるアドバイザー費用やデューデリジェンス費用等の337百万円が一括して発生しましたが、好調な業績でこれを吸収し、営業利益と経常利益も過去最高を記録しました。

なお、経常利益は、今期に入って急激な円高の影響を受け、為替差益のあった前期とは反対に為替差損の発生がありました。

また、これらのM&Aに関する取得関連費用は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する四半期純利益に大きく影響を及ぼしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は57,483百万円（前年同期比59.6%増）、営業利益は1,231百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益1,294百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、熊本地震の影響を多少受けましたが、KENスクールを活用した初心者らを教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は18,888百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は1,044百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、その他の国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、売上高は15,487百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は552百万円（前年同期比137.1%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、大きく業容を拡大させ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しつつあります。また、利益面に関しては、事業立ち上げ時期であるため、先行費用を要しております。

以上の結果、売上高は1,475百万円（前年同期比395.7%増）、営業損失は50百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、前期まで製造系アウトソーシング事業に含まれていた同ビジネスを本セグメントに移行しております。

以上の結果、売上高は356百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は98百万円（前年同期比301.2%増）となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は592百万円（前年同期比73.5%増）、営業利益は280百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しましたが、豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は8,519百万円（前年同期比4728.6%増）、営業利益は371百万円（前年同期比1630.7%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加えて、前期末に進出した南米、さらには今期にM&Aした豪州やマレーシアが加算されることによって大幅に業容を拡大させ、利益構造も大幅に強化されました。

以上の結果、売上高は11,780百万円（前年同期比85.3%増）、営業利益は245百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調なうえ、前期後半に障がい者を雇用して事務のシェアードサービスを行う特例子会社の設立や手話教室事業へも進出し、その他の事業全体の業績は大きく伸ばしました。

以上の結果、売上高は382百万円（前年同期比389.4%増）、営業利益は10百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,814百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が38,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,168百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入れの実行等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円の減少となりましたが、これは主に為替による影響等を反映したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し、9,342百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は710百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,285百万円及び仕入債務の増加、主な減少は売上債権の増加及び法人税等の支払いであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6,582百万円となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は8,167百万円となりました。主な増加は、短期及び長期借入れによる収入であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、SYMPHONY HRS SDN.BHD.の株式60.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式を譲り受けております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。なお、同社はOS HRS SDN.BHD.へ商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ337百万円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	10,324
受取手形及び売掛金	12,979	16,031
仕掛品	525	600
原材料及び貯蔵品	326	282
その他	1,697	2,494
貸倒引当金	△85	△77
流動資産合計	24,657	29,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617	1,629
その他(純額)	1,116	1,197
有形固定資産合計	2,734	2,826
無形固定資産		
のれん	6,697	13,323
その他	563	1,811
無形固定資産合計	7,260	15,134
投資その他の資産	2,389	2,240
固定資産合計	12,384	20,202
資産合計	37,042	49,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	691
短期借入金	8,703	16,140
未払金	5,745	9,039
未払法人税等	1,398	1,197
賞与引当金	56	113
その他	3,520	3,866
流動負債合計	20,155	31,049
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	2,018	5,130
退職給付に係る負債	843	776
資産除去債務	374	413
その他	1,254	1,469
固定負債合計	4,515	7,789
負債合計	24,670	38,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,739
資本剰余金	3,425	3,440
利益剰余金	6,424	6,117
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,574	11,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	125	△1,980
退職給付に係る調整累計額	△35	16
その他の包括利益累計額合計	89	△1,971
新株予約権	96	131
非支配株主持分	611	1,561
純資産合計	12,372	11,018
負債純資産合計	37,042	49,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	36,022	57,483
売上原価	28,947	46,119
売上総利益	7,074	11,364
販売費及び一般管理費	6,136	10,133
営業利益	937	1,231
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	5	1
不動産賃貸料	133	115
負ののれん償却額	0	—
その他	99	163
営業外収益合計	266	309
営業外費用		
支払利息	32	92
不動産賃貸原価	132	115
持分法による投資損失	1	—
その他	34	39
営業外費用合計	200	247
経常利益	1,003	1,294
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	39	—
その他	—	2
特別利益合計	39	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	12
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,285
法人税、住民税及び事業税	543	1,061
法人税等調整額	△18	△163
法人税等合計	525	897
四半期純利益	517	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	302

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	517	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△6
為替換算調整勘定	△124	△2,210
退職給付に係る調整額	△0	51
その他の包括利益合計	△141	△2,165
四半期包括利益	376	△1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	△1,759
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,285
減価償却費	197	333
のれん償却額	360	917
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△59
受取利息及び受取配当金	△32	△31
支払利息	32	92
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△826	△1,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,464	1,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△639	△638
その他	△67	△737
小計	1,388	2,058
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	△32	△92
法人税等の支払額	△596	△1,318
法人税等の還付額	24	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△161
定期預金の払戻による収入	107	1,114
有形固定資産の取得による支出	△204	△139
無形固定資産の取得による支出	△70	△27
有形固定資産の売却による収入	—	39
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	81	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,114	△7,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
事業譲受による支出	△130	△220
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	2	5
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△314
敷金及び保証金の回収による収入	51	70
保険積立金の積立による支出	△15	—
保険積立金の解約による収入	31	241
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△6,582

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,692	5,749
長期借入れによる収入	1,500	3,892
長期借入金の返済による支出	△810	△828
社債の償還による支出	△95	△25
株式の発行による収入	3,910	29
配当金の支払額	△400	△611
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△26	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	8,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	4,671	7,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,304	9,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービス 系アウトソー シング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	18,888	15,487	1,475	356	592	8,519	11,780	57,101
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	256	857	21	10	3	89	342	1,581
計	19,144	16,344	1,497	366	596	8,608	12,123	58,683
セグメント利益又は損失(△)	1,044	552	△50	98	280	371	245	2,542

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	382	57,483	—	57,483
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	1,598	△1,598	—
計	399	59,082	△1,598	57,483
セグメント利益又は損失(△)	10	2,553	△1,322	1,231

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,322百万円は、のれんの償却額△917百万円、企業結合に係る取得関連費用△337百万円、減価償却費△65百万円及びセグメント間取引△2百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でJ. B. W. GROUP LIMITED及びCASE DYNAMICS LIMITEDの持株会社であるHamsard 3393 Limited及びHamsard 3394 Limitedの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、3,680百万円増加しております。

「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でBeddison Groupの子会社5社及び4つのユニットトラストの持分を取得し、新たに連結子会社としたことにより、4,521百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年4月28日付でSYMPHONY HRS SDN. BHD. の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,023百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分としておりましたが、国内サービス系アウトソーシング事業及び海外事業の重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービス 系アウトソー シング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,765	13,724	297	280	341	176	6,358	35,944
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	147	453	20	—	16	15	144	796
計	14,912	14,177	317	280	358	192	6,502	36,740
セグメント利益又は損失(△)	949	232	△37	24	142	21	△41	1,292

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	78	36,022	—	36,022
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	796	△796	—
計	78	36,819	△796	36,022
セグメント利益又は損失(△)	7	1,300	△362	937

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△362百万円は、のれんの償却額△360百万円、セグメント間取引△1百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成27年1月5日付で共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるKDEホールディング株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,104百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	18,888	32.9	27.9
電気機器関係	3,186	5.5	39.6
輸送用機器関係	4,829	8.4	23.0
化学・薬品関係	785	1.4	14.3
IT関係	6,480	11.3	33.3
建設・プラント関係	2,406	4.2	16.8
その他	1,199	2.1	26.7
国内製造系アウトソーシング事業	15,487	26.9	12.8
電気機器関係	4,420	7.7	12.9
輸送用機器関係	6,132	10.7	12.7
化学・薬品関係	1,800	3.1	△0.3
金属・建材関係	1,253	2.2	29.0
食品関係	812	1.4	10.5
その他	1,067	1.8	24.9
国内サービス系アウトソーシング事業	1,475	2.6	395.7
小売関係	832	1.5	207.5
官公庁関係	311	0.5	—
その他	331	0.6	1,136.0
国内管理系アウトソーシング事業	356	0.6	27.2
国内人材紹介事業	592	1.0	73.5
海外技術系事業	8,519	14.8	4,728.6
海外製造系及びサービス系事業	11,780	20.5	85.3
その他の事業	382	0.7	389.4
合計	57,483	100.0	59.6

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 4 各セグメントの主な事業
 (1) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
 (2) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。
 (3) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・米軍基地内施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
 (4) 国内管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
 (5) 国内人材紹介事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
 (6) 海外技術系事業・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
 (7) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。
 (8) その他の事業・・・当社会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	37,183	64.7%	26.1
アジア (除く、日本)	6,460	11.2%	1.3
オセアニア	9,863	17.2%	6,075.4
欧州	2,145	3.7%	—
南米	1,831	3.2%	—
合計	57,483	100.0%	59.6

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。